



2025年10月1日

各 位

会社名 株式会社アイ・ピー・エス  
銘柄名 株式会社 I P S  
代表者名 代表取締役 宮下 幸治  
(コード番号：4390 東証プライム)  
問合せ先 管理部長 赤津 博康  
(TEL. 03-3549-7719)

### InfiniVAN の Baler 陸揚局建設プロジェクトに関し、株式会社国際協力銀行より融資枠設定

フィリピンにおいて電気通信事業を営む当社連結子会社 InfiniVAN, Inc. (以下「InfiniVAN」) が推進する Baler 陸揚局建設プロジェクト (以下「本プロジェクト」) に関し、株式会社国際協力銀行 (以下「JBIC」) は 300 万米ドルの融資枠を設定いたしました。また、株式会社みずほ銀行は協調融資を行う予定となりましたので、以下の通りお知らせいたします。

#### 記

本プロジェクトは、陸揚局を自社で建設・保有するものであり、国際通信インフラへの戦略的投資となります。陸揚局は、海底ケーブルと国内通信網を接続する拠点であり、完成後は自社の重要な固定資産として運用されます。Baler 陸揚局は、9月22日付の当社ニュースリリース「(開示事項の経過) 日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ新たな国際海底ケーブルの共同建設に係る追加情報の公表に関するお知らせ」にてお知らせいたしました通り、当社および Meta Platforms, Inc.、ソフトバンク株式会社、TM Technology Services Sdn. Bhd.、PT XLSmart Telecom Sejahtera Tbk のパートナー企業が共同建設に参画する、日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ新たな国際海底ケーブル「Candle Submarine Cable System」(以下「Candle」) が接続します。InfiniVAN は陸揚げ事業者として参加します。

Baler 陸揚局は、特定の通信キャリアに専有させない「オープンアクセス※」ポリシーを掲げており、あらゆる国際キャリアが平等に接続可能なアジア屈指の先進的な陸揚局として当社グループ主導で建設・運営してまいります。アジア域内のデータ大動脈を担う Candle の、アジア側エントリーポイントとなり、フィリピンのみならず、急成長を続ける東南アジア全域のデジタルハブとして、戦略的に非常に重要な意味を持ちます。Baler 陸揚局には最大4系統の国際海底ケーブルが接続可能となり、AI・クラウド型データセンターやスマートシティ基盤としての発展も見据えた、最先端のデジタルサービス集積地となる構想も進行中です。

また、Baler 陸揚局は、フィリピン国内最大規模の光ファイバー網として、当社グループが共同建設を主導したフィリピン国内海底ケーブルネットワーク (Philippine Domestic Submarine Cable Network、PDSCN) とのゲートウェイとしても機能し、国際通信とフィリピン全土のネットワークをつなぐ結節点となります。

本件は、当社が一貫して推進している国際通信インフラの拡充に向けた重要なステップであり、フィリピンにおける国際通信の強化と、当社の中長期的な成長戦略に大きく資するものです。あわせて、フィリピンのデジタル基盤整備を通じた経済発展にも寄与することが期待されます。

本プロジェクトや Candle について公表に先立つ 2025 年 4 月 29 日の日・フィリピン首脳会談において、当社グループが日本企業としてフィリピンで海底ケーブル事業に参画中であることを踏まえ、両国の首脳は情報通信分野における官民連携を一層強化していく方針で一致しました。今回の JBIC による融資は、フィリピン経済の強靱化を支える取り組みの一環であり、政府系金融機関の支援のもと、民間銀行との協調融資という形で実行されます。これにより、官民双方からの強固なサポートを受けて、本プロジェクトが推進されることとなります。

当社グループは、この陸揚局を通じて、通信キャリアやクラウド事業者、データセンター事業者に対し、帯域接続サービス、通信設備の保守・運用サービス、ラックスペースやクロスコネクトなどの設備利用サービスを提供していきます。これらのサービス提供により、契約に基づく接続料・利用料・運用保守料等の継続的な収益を回収していくビジネスモデルとなり、初期投資に対して中長期的なリターンが見込まれるストック型インフラ収益事業となる見込みです。

※オープンアクセス…特定の通信キャリアに限定することなく、どのキャリアの回線でも接続できる運用ポリシー。多様なケーブルが適切な価格で接続し、ケーブルを運用できる魅力的な場所となることを目指す。

以 上